



総括質問 (2/20 ~ 22)

※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。
※質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

- 宮崎誠克 (自民党・市民クラブ・佐伯区)
スポーツの振興
恵下埋立地(仮称) 建設工事の遅れ
主要地方道広島湯来線の整備の進捗状況
森野貴雅 (自民党・保守クラブ・佐伯区)
都心の活性化
いじめ問題
広島域都市圏地域共通ポイント制度
米津欣子 (公明党・佐伯区)
発達障害などのある子どもへの支援
データヘルズ計画
がんとの共生
子どもの貧困
桑田恭子 (市政改革ネットワーク・佐伯区)
平成30年度当初予算
200万人広島都市圏構想
放課後児童クラブ
高齢者いきいき活動ポイント事業
サッカースタジアム
時間外勤務
教育の人材確保

広島域公園の活性化を

問 同公園は日本有数の競技施設が集積しており、合宿可能な施設を整備することで、市のスポーツ振興につながると思うがどうか。また合宿誘致のために、トレーニング施設だけでも先行的に整備してはどうか。

答 現在、事前合宿が予定されている国もあり、さらなる事前合宿の誘致に取り組んでいるところである。こうした中、利用促進の取り組みとして、施設機能の維持、向上に努めているが、トレーニング施設等新たな機能の整備については、スポーツ団体の意見等を伺いながら、広島域都市圏の活性化に資する施策としての位置づけ等も踏まえ、検討する。



いじめ撲滅に向けて

問 いじめの認知件数が実態とかけ離れているのではないかと最終的ないじめ撲滅のためにも実態と近づける取り組みが必要だと思うがどうか。また保護者や地域の方々に「いじめ」の定義について理解を広める必要があるのではないかと。

答 昨年、各学校に改めて積極的にいじめを認知するよう指導したところ、報告が増加した。これまでは法律の定義にそった認知件数ではなかったと捉えている。改めていじめの定義や発見方法等について校長会等で周知を図る等、積極的な認知を促したところである。保護者や地域の方には、HP等を活用して情報発信することにより、理解を深めていきたいと考えている。

恵下埋立地建設工事の遅れ

問 燃え殻や鉛による汚染土の処理により生じた遅れを取り戻すため、工事工程の調整を図りながら進めていくとのことだが、現在、建設工事はどのような状況か。

答 同工事は、28年に発見された廃タイヤの燃え殻や、その後の調査で見出された鉛による汚染土を適切に処分するための一連の作業が必要となったため、現時点で工期に1年程度の遅れが生じている。このため、燃え殻や汚染土を適切に処分するための一連の作業をできるだけ迅速に完了を図りながら、建設工事の進捗に努めているところである。



宮崎誠克 自民党・市民クラブ

特別な教育的支援の充実を

問 高等学校における「通級による指導」の実現に向けた取り組みはどのようになっているか。また、発達障害等、特別な教育的支援の必要な児童生徒に対し、どのような支援を行っているか。

答 導入については、特別な教育的支援が必要な生徒の多くが定時制課程に在籍していることから、今年開校する広島みらい創生高等学校の生徒の実態等を踏まえ、よりよい体制を整備することとしており、現在、実施形態等の検討を行っている。また特別な教育的支援の必要な生徒が在籍する学校への主な支援としては、巡回相談指導と、特別支援教育アシスタントの配置がある。



スタジアム建設を急げ

問 2月に基町の明日を考える会から、基町まちづくりをないがしろにした建設候補地から中央公園を外してほしいとの要望が出された。今までもまちづくりについての提案は示している。さらなるまちづくりを考える必要があるがどう対応するのか。

答 要望を受けた際、まちづくりに市として取り組んでいることを説明した上で、将来基町地区をどうしていくのかを住民の皆様にご意見を伺い申し上げた。また候補地とした時に抱かれる疑問等についても説明し、三者の立場への理解を深めていただくように話をしたところ、地元説明会をしようとなったので、早期開催に向け調整したいと考えている。

がんとの共生、どう対策

問 がん患者の3割が65歳以下の働く世代であり、以前の「長期入院」から「通院治療」へと変わってきている。がん患者に対するサポートはどうなっているのか。

答 がん医療の進歩により、がん患者が働き続けることができるよう支援していくことが重要となっている。市としてはがん患者への就労支援について、県の取り組みの動向を踏まえつつ、相談支援センターにおける相談支援の充実を図るとともに、働きやすい環境の整備について産業医や経済団体を通じて企業へ要請する等の取り組みを行っていきたく考えている。



米津欣子 公明党

デリバリー給食は見直しを

問 中学校63校中43校が実施しているデリバリー給食は残食も多く、年々申込率が低下している。実施から20年になる今、温かい自校調理の完全給食に見直すべきではないか。

答 残食率の高さは導入当初から変化はなく、最近では家庭からの弁当が増え、申込率は年々低下している。こうした中、市の中学校給食の在り方については、他都市の状況も視野に入れながら、提供対象となる生徒数や給食施設の供給能力等の動向に応じ、安全でおいしい給食を安定的に供給できるように、中長期的観点から研究している。



市のバス再編整備

問 市のバス再編整備を行う「地域公共交通再編実施計画」はどのような内容で、当面どのようなことを実施するのか。

答 都心部における競合・過密化したバス路線の解消を図り、生じた余剰バスを、都心部を中心とした新たな循環路線などに振り向け、利便性を高めるとともに、郊外部や中山間地域等では、適切な支援制度を活用しながら、基幹バスとフィーダーバスの役割分担の見直しや、地域の実情に応じた乗合タクシー等の導入を検討する内容となっている。この実施計画(第1版)について2月に国に認定を申請しており、審査等を経て、運行事業者としては5月13日の都心循環線の運行開始を予定している。

子どもの医療費補助は通院も中3までに

問 小学4年になると窓口負担がいきなり3割になるため、虫歯の治療が進まない子どもの口腔崩壊が深刻である。早急に通院も入院と同じ、中学校卒業までの拡大を検討するべきでは。

答 現在、制度改正の効果等を見定めるための実態調査を行っている。今後、調査結果をさらに分析し、受診状況の比較等を行った上で、医師会と意見交換を行い、必要な制度の充実に向け検討していく。その際、国の全世代型社会保障に向けた議論と市の財源確保の在り方を念頭におき、他都市の状況も見つつ、子育て施策全体の在り方を検討していく必要があると考えている。



藤井敏子 日本共産党

障害者差別解消条例

問 「市障害者計画」を策定することだが、中でも「障害者差別解消条例(仮称)」の制定には期待している。条例の内容をどのような方法で検討するのか。また、スケジュールはどのようになっているのか。

答 制定に当たっては、来年度国等との役割分担を整理し、他都市の状況等を調査したうえで、障害を理由とする差別に関する紛争解決の仕組み等、条例に盛り込むべき内容の原案を作成し、障害者、市民、事業者等関係者から幅広く意見を聴き、議論が整いつつ、早期に案を策定したいと考えている。

